

だいせん 市議会だより

DAISEN CITY COUNCIL NEWS



県警のカラーガード隊、音楽隊を先頭に幼稚園から中高校生、各地域住民、交通安全関係者を含め約500人が参加し、ペアーレ大仙から約1キロにわたり交通安全を強くアピールした「第1回大仙市交通安全推進大会の交通安全パレード」。(7/17)



主な内容

CONTENTS

■平成21年第2回(6月)定例会の概要	2
■6人の議員が一般質問	3~5
■委員会審査のあらまし	6
■第2回・第3回臨時会の概要	7
■請願・陳情・意見書の審査結果	7
■先進地に学ぶ(視察研修レポート)	8~9
■提出された議案と審議結果・編集後記	10

34件の議案、7件の請願と陳情、 3件の意見書を議決

第2回定例会(6月)は6月8日に招集され、6月24日までの17日間の会期で行われました。

初日に市長から市政報告があり、第三セクターの経営改善については、「4月1日に協和地域の株式会社協和振興開発公社が株式会社協和リゾート管理公社を吸収合併し、『温泉四季の湯』と『道の駅協和』を一体的に経営することとして、新たなスタートを切った。また西仙北ぬく森温泉ユメリアについては、指定管理者の全国公募で指定された『新潟新光電機株式会社』が4月1日から経営を行っており、独自のリニューアル企画を展開するなどサービスの充実を図りながら、順調に営業が行われている。」と述べられました。

また国保事業に関しては「破綻に近い財政状況となっており、先般策定した『大仙市国民健康保険事業運営安定化計画』に示している健全化に向けた総合的な取り組みを進めるために、平成21年度においても一般会計からの更なる財政支援を実施するものの、国民健康保険税については引き上げが避けられない状況である。税率の引き上げ幅については、現在の経済状況を勘案し、被保険者の急激な負担増にならないよう最大限の配慮をした。」と述べられました。

会期内に追加された案件も含め上程された案件は、条例案11件、単行案7件、平成21年度補正予算案11件、人事案5件で、いずれも原案可決並びに同意と決しました。



人事

橋本議員ほか6名に永年勤続者表彰

第85回全国市議会議長会定期総会

5月27日に東京都日比谷公会堂で開催された「第85回全国市議会議長会定期総会」において、橋本五郎議員が在職15年以上、千葉健議員、佐々木洋一議員、藤田君雄議員、鎌田正議員、児玉裕一議員の5人が在職10年以上により、永年勤続者表彰を受けられ、第2回定例会の冒頭で佐々木昌志議長より表彰状が伝達されました。なお、定期総会に出席された佐々木昌志議長も10年以上の在職となり、同席上で、永年勤続者表彰を受賞されました。



第2回定例会の開会前に佐々木議長より表彰状が伝達されました

▼教育委員の 選任に同意



佐々木フミ子氏
(太田町国見・再選)



後藤 眞暎氏
(高梨・再選)

▼人権擁護委員の 推薦に同意



高橋 弘毅氏
(南外・再推薦)



小林 綾子氏
(神宮寺・再推薦)

▼峰吉川財産区管理会
財産区管理委員会の選任に同意
進藤正巳氏(協和峰吉川・新任)

一般質問の詳細は「大仙市議会」のホームページからご覧になれます。

<http://www.city.daisen.akita.jp/content/council/>

一般
質問

公園の管理について



ケヤキの会
藤田 君雄 議員

◆市内の公園は、どれも地域住民と深く関わる憩いの場と考えられるが、市の管理する公園の現状は。

【栗林市長】大仙市全体では一般公園26カ所、街区公園17カ所、近隣公園1カ所、地区公園2カ所、総合公園1カ所、都市緑地

公園3カ所、農村公園47カ所、合計97カ所の公園を都市計画課及び各総合支所で管理しております。

◆公園の管理運営方法はどのようなものか。

◆公園をどう考え、将来どのような計画を持っているのか。

【栗林市長】市内各地域の主要な公園の維持管理について、早急に庁内に検討委員会を立ち上げ、来年度からの具体的な対策に向け検討してまいります。計画策定に当たっては、地域の憩

いのある場として、地域住民が担う役割、市が担う役割を明確にし、市民との協働による公園管理の体制整備をしたいと考えております。

の方に委託して、通常の管理を行って来ております。桜につきましても、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業で全地域を対象に「桜守プロジェクト事業」を予定しており、この調査結果等も参考にしながら「八乙女公園を守る会」等、既存組織の育成を図りながら、市民との協働のもと、公園の再生と保全を図ってまいります。

【栗林市長】合併前より建設課が管理業務を担当しており、冬の囲いの設置、歩道等の清掃や補修作業、芝生の管理、草刈りやトイレの清掃などのほか、樹木管理として施肥やテングス病による剪定を造園業者に委託し、ウソの有害駆除を地元の猟友会

一般質問

6人の議員が市政全般にわたる市当局の見解をただし、以下はその要旨です。

おります。

◆100周年記念事業において、商工会議所とどのような連携がとられているのか。

【栗林市長】全国花火競技大会開催時と同様、実行委員会の下に仮称「100周年花火実行委員会」を組織していただき、商工会議所と市が一体となりながら成功に向けての体制固めをすることとしております。

【橋村議員はこれらの質問の他、「大仙市の危機管理と総合防災室についての質問も行いました。」

一般
質問仙北組合総合病院の
改築問題について

だいせんの会
橋村 誠 議員

◆厚生連による早期改築が難しい状況の中、事業主体について、どのような選択肢があるのか。

【栗林市長】病院改築の事業主体については、厚生連の事業として或いは県事業、県と地元自治体による事業、地元自治体による事業等、様々な選択肢が考

えられますが、多額の事業費を要する事業であり、県や厚生連、地元自治体、仙北組合総合病院等関係団体での協議を進めてまいります。

◆中心市街地活性化を考えた移転場所への選択肢がないものか。

【栗林市長】厚生連より移転新

【栗林市長】明治43年に始まっ

◆来年にせまった大曲の花火100周年記念事業計画の進捗状況は。

【栗林市長】明治43年に始まっ

た「大曲の花火」が来年100周年を迎えることから、大曲商工会議所では平成18年から「記念事業を開催したい」と準備を進め、平成19年12月、商工会議所内での事業実施が決定されました。開催趣旨については「大曲の花火の発展・継承に貢献された先人を顕彰すると共に、全国花火競技大会とは趣を変えた、エンターテイメント性を重視した花火を提供することで、花火の街おまがりやを国内外に一層印象づけ、交流人口の増加、地域経済の活性化を図る」として

一般 質問

高齢者福祉について



大地の会 齊藤 博幸 議員

◆特養、老健施設入所希望者の増加に対応できているのか。

【栗林市長】施設の入所状況につきましては、グループホーム等も含めた施設において、国が目安としている要介護認定者全体の施設利用割合が37%であるのに対し、当市は44・2%とな

っております。特養については国の目安はありませんが、県全体の16・8%に対し、本圏域は要介護者の19・2%が施設を利用しており、県内でも比較的施設入所希望者に対する対応ができています。医療機関の整備に関して、組

合病院について、その後の話し合いなど進展があったか。

【栗林市長】病院改築には多額の事業費を要することから、県や厚生連、地元自治体、仙北組合総合病院等関係団体での協議を進めてまいりたいと存じますが、できるだけ早く知事を訪問し、知事及び県健康福祉部長等にこれまでの経緯を説明するとともに、仙北組合総合病院の早期改築について協議してまいりたいと考えております。

◆農家戸数、農業就業人口、農業収入の推移は。
【栗林市長】農林業センサスによりますと、平成17年と平成7

年の比較では、農家戸数は1,691戸減の9,729戸、農業就業人口は1,526人減の12,193人、農家1戸あたりの生産農業所得は55万3千円減の85万円になっております。◆農業者の高齢化や担い手不足、米をはじめとした農産物価格の低迷、耕作放棄地対策について、市としてどう考えているのか。

【栗林市長】米については、生産者団体とともに適切な作付け誘導を進めるとともに、JA等生産者団体ができるだけ有利な販売ができるよう連携を深めてまいります。大豆や野菜等換金性の高い作物につきましては、県単事業や市の事業の活用により、引き続き農家の初期投資を抑えるよう助成し、複合部門への取り組み強化による農業収入増加へ支援してまいります。耕作放棄地対策につきましては、農業委員会をはじめ、各関係機関と連携を図りながら、耕作放棄地の調査を行い、農家や農業団体等と解消策について検討してまいります。

（齊藤議員はこれらの質問の他、「道路の整備について」の質問も行いました。）

一般

質問

経済危機により どのように影響が出ているのか



市民クラブ 藤井 春雄 議員

◆来春卒業の高校生の就職採用見通しはどうなっているのか。
【栗林市長】ハローワーク大曲が実施した来年3月に卒業する高校生の求職意向調査並びに事業所の採用意向調査の結果によりますと、就職を希望する生徒374人のうち県内就職を希望

する生徒238人に対し、6月5日現在で管内472事業所のうち採用人数は未定であります。高校生の採用意向がある事業所は33事業所に止まっている状況であります。◆雇用全般の状況についてはどうなっているのか。

【栗林市長】秋田県企業活性化・雇用緊急対策本部が昨年10月から5月末日までの8箇月間における県内事業所の離職者数を取りまとめしたところ、6,062人に達しているとのことであります。このうち大仙市内の事業所における離職者数につきましては641人となっております。4月末の全体有効求人倍率は0・18倍と低迷を続けており、雇用環境は依然として厳しい状況にあります。

◆親のリストラ等で進学をあきらめた子供たちはどのくらいいるのか。
【栗林市長】市内の高等学校4校に確認しましたところ、進学をあきらめた生徒は確認できないということでありました。しかし、現在、在学中で経済的な理由により授業料の免除を受けている生徒は前年度と比較して若干増えていると伺っております。

市が行っている雇用対策に係るこれからの対応策は。
【栗林市長】地域の雇用再生のためにまったく仕事に就けない多くの方々に働く場を創出するための雇用機会創出事業として市内の介護施設において実務経験を積みながら技術を習得させ、ヘルパー資格などを取得できる

（藤井議員はこれらの質問の他、「人事管理と職員賃金の在り方について」や「増殖事業について」の質問も行いました。）

一般
質問介護保険料・利用料
の独自軽減について日本共産党
佐藤 文子 議員

◆低所得者のために、保険料・利用料の減免軽減策を講ずるよう求めるが。

【栗林市長】 保険者の裁量で負担区分の変更が全体の収支枠の中で可能となりましたが、これを仮に実施すると軽減分が他の階層に上乘せされ、公平性の面

から問題があるものと考えます。

介護保険制度は全国視野で負担と給付を定めたもので、本市の場合には広域が保険者となっていることから、構成市町との調整が必要です。また、財政状況から市独自の補填については考えておりません。利用料について

も国の軽減策を活用致したいと考えております。

◆市の1号被保険者の所得段階別サービスの利用状況はどうか

【栗林市長】 第1所得段階の生活保護者は519人中189人、第2段階は4,919人中1,136人、第3段階は2,830人中309人、第4段階は13,850人中1,610人、第5段階は4,448人中257人、最も所得の高い第6段階は1,425人中87人がそれぞれサービスを受けており、低所得段階ほど利用率が高い傾向にあります。

◆大曲保育会運営の老朽化した
保育施設について、国の各種経済対策交付金や基金を活用し、早期改築計画が必要と思うが。

【栗林市長】 各保育園の改築等については、大曲保育会と市が協議し、土地問題や再編等を含めた改築等の整備計画の中で進めていくこととなります。これにより昨年度には大曲乳児保育園を移転改築したところであり、今後の改築計画につきましても、大曲保育会と十分協議をしながら進めるとともに、他の交付金制度や基金の活用と国・県の補助金などの財源を確保しながら計画的に実施してまいりたいと考えております。

◆一般住宅の耐震改修事業や介護保険制度の住宅改修などが効果・効果的に進み、かつ地元建築業者の活性のためにも、住宅リフォーム助成制度の創設を願うものであるが、見解は。

【栗林市長】 秋田県においては、住宅建設資金制度として利子補給や本年度は秋田県住まいづくり応援事業として資金貸付制度があります。市町村独自の制度は少ないと伺っており、県の支援事業の周知を図って推進して参りたいと考えております。

（佐藤議員はこれらの質問の他、「地域公共交通事業について」の質問も行いました。）

◆一般入札と事業費の比較は。

【栗林市長】 設計書を14工種に分離して入札しておりますが、従来の一般入札を行ったと仮定し比較すると工事費ベースで411万4千円割安になっております。ただしCMマネージャーへの委託費が発生するために事

業費ベースでは従来方式と殆ど変わらない状況でありました。

◆発注者と各業者のメリットについてはどうか。

【栗林市長】 専任の市職員が不足している現状から、CMマネージャーが補助者として発注設計書の作成、工事の進行管理、

各工程段階での確認行為のほか、14工種分離により建設コストの透明化と併せ工事費の縮減に効果があつたと考えております。

地元産木材の調達により市林業の活性化の一助になったとも考えます。受注者側は従来方式では下請者であつたものが、工種の細分化により元請者になれることが実証され、経営的に効果があつたと思えます。

◆事業完了後にアンケートを採つたと聞か、分析結果は。

【栗林市長】 CM方式の理解度については全ての業者がCMマネージャーからの説明等により理解できたとしています。工事

施工上の他業者との関係については、分離発注のため工事内容が殆ど独立していることからCMマネージャーの指示もあり、特に問題が無かつたとしています。また、契約上元請けになることについては、工事費の受領が確実であることや、現金決済を遂行できたとしています。

◆21年度事業にもCM方式採用の根拠については。

【栗林市長】 アンケート結果から総じてCM方式に一定の評価を戴いたものと考えます。初めての試行実施において一定の評価を得たところであり、この方

式をさらに検証しながら工事を実施するものであります。

◆格付業者への影響についてはどうか。

【栗林市長】 CM方式は受注機会の拡大と地元業者の育成を図ることを目的に試行したところであり、格付業者の受注は6工種で約74%になり、細分化することにより、比較的企业として小規模のB等級・C等級格付業者への受注拡大につながつたものと判断しております。

（大野議員はこれらの質問の他、「地域公共交通の確立について」「改正中心市街地活性化法の活用について」「スポーツ振興について」の質問も行いました。）

一般

質問

CM方式
(コンストラクション マネージメント)
の入札について大地の会
大野 忠夫 議員

総務常任委員会



第2回定例会において当委員会にて審査した案件は、本会議初日に提出された平成21年度一般会計補正予算(第2号)及び本会議第3日に追加提出された、平成21年度一般会計補正予算(第3号)並びに継続審査となっております陳情1件であります。所管する一般会計補正予算(第2号)の、歳入は、前年度繰越金として1億5,216万5千円。市債は移動通信用鉄塔施設整備事業債他6,350万円。歳出については、仙北総合支所の庁舎管理費50万9千円であります。追加された補正予算(第3号)の歳入は、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金として14億5,553万5千円、前年度繰越金として4,638万1千円。歳出の主なものは、用途廃止された公共施設の解体及び災害時等の避難場所の確保を図るための用地整備費等として9,431万2千円、低燃費低公害車購入事業費848万4千円、防災拠点公共施設耐震化事業費494万円、また新型インフルエンザ対策事業費587万2千円は、秋に再度流行が予想されることから、感染予防等を図るための医療消耗品の備蓄費などであります。本2案は、いずれも増額補正であり、委員の一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。陳情については、なお調査を要するとして閉会中の継続審査と決しました。

企画産業常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、条例案3件、予算案2件で、いずれも原案のとおり可決と決しました。条例案のうち、「大仙市協和内水面漁業近代化施設設置条例の一部を改正する条例の制定について」「大仙市協和広場等利用施設設置条例の一部を改正する条例の制定について」は、それぞれ協和地域に存する蓄養殖施設及び隣接するちびっこ広場、炊事場等の施設の管理運営について、指定管理者制度を導入できるよう改正するもの。平成21年度一般会計補正予算(第2号)では、大仙市商品券の追加発行に対してプレミアム相当額分及び一部事務費を補助する「地域商品券助成事業」、新たな従業員の雇用と工場の再利用を行う操業者に対して助成金を交付する「空き工場等再利用助成金」。補正予算(第3号)では、桜の所在マップを作成し保全と活用を図る「桜守プロジェクト事業」、西仙北インターチェンジのスマートインターチェンジに伴いETC車載器購入に対して補助を行う「西仙北IC整備推進事業」に対する事業費の補正等でありました。請願については1件を趣旨採択、2件を採択とし、陳情1件はなお審査を要し、閉会中に継続審査するものと決しました。



教育民生常任委員会



当委員会に審査付託となった案件は、条例案7件、単行案5件、一般会計・特別会計補正予算8件で、いずれも原案どおり可決、同意と決しました。条例改正の内、「大仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について」は、財政的に逼迫してきている国民健康保険事業の状況を勘案し、国民健康保険税率を引き上げるとともに、国民健康保険税の軽減措置について、税率改正に伴う軽減額の改正を行うもの。また、単行案の「工事請負契約の締結について」は、大曲中学校屋内体育館(鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建て、延べ床面積4,190㎡)の建築に係る工事請負契約について、条件付き一般競争入札を執行した結果、高吉・佐々木・丸茂特定建設工事共同企業体が落札し、契約金額7億1,820万円で仮契約を締結したものの。一般会計補正予算の民生費の内、老人福祉施設費は市内の社会福祉法人が実施する特別養護老人ホーム2カ所の増床事業に対する補助金の補正。衛生費の内、環境意識づくり事業費(経済危機対策分)は廃食用油等の利活用や環境家族宣言など環境学習等に係る啓発経費の補正。教育費の内、鈴木空如資料調査研究事業費は法隆寺金堂壁画の模写を行った鈴木空如の資料・作品の把握や文化価値についての調査・研究を行う補正などでありました。

建設水道常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、条例案1件、単行案2件、一般会計・特別会計・上水道事業会計等補正予算5件で、いずれも同意、原案どおり可決と決しました。

条例案の「大仙市中仙地域農業集落排水事業受益者分担金に関する条例の制定について」は、中仙地域の田ノ尻地区農業集落排水事業に要する費用の一部に充てるため、この事業による受益者から分担金を徴収するもの。分担金の額は中仙地域の中荒井地区及び大神成地区と同じ1世帯15万円とするもの。21年度一般会計補正予算(第2号)は、国土調査事業費や未登記市道敷地の補償費等に475万3千円の増額補正。また一般会計補正予算(第3号)は経済危機対策分として市道の改良、舗装等の道路改良事業費に2億6,624万4千円の増額補正。市道の維持補修等に係る道路維持管理費に9,665万8千円の増額補正。水尺橋防風柵設置工事及び橋りょう塗装工事等に9,277万3千円の増額補正。また簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)は6地域の簡易水道事業において地域ごとに異なる仕様で運用している「料金調定等の電算システム」について全地域を統一したシステムにするもので、2,768万円の増額補正等でありました。



地方税法等の改正により個人市民税・国保税を改正 人事院の臨時勧告による期末・勤勉手当を凍結

4月27日と5月29日に臨時会が開催され、専決処分報告8件を承認、議案3件を原案どおり可決と決しました。

4月27日の第2回臨時会では専決処分報告8件と議案1件が上程。専決処分報告のうち、「大仙市税条例等の一部を改正する条例」及び「大仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」は、地方税法等の一部を改正する法律等が3月31日に改正され、一部を除き4月1日から施行されることに伴って個人市民税、固定資産税、特別土地保有税、国民健康保険税等を改正するもの。

「平成20年度大仙市一般会計補正予算（第15号）」は、財政調整基金への積立金及び事業費や市債の確定に伴う繰出金などについて補正を行ったもので、歳入歳出の総額に、それぞれ2億2,741万7千円を追加するもの。

議案として提出された「平成21年度大仙市一般会計補正予算（第1号）」は、国庫補助事業費の採択に伴う農事組合法人等が事業主体として実施する機械購入費に対する補助金として614万8千円、北野目工業団地法面の一部崩落に伴う復旧費として542万1千円、農地の被災に要する復旧費補助金などについて補正を行うものであり、歳入歳出予算の総額に、それぞれ1,345万6千円を追加するものであります。

また、5月29日の第3回臨時会では、議案2件が上程。「大仙市

議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について」は、人事院の臨時



勧告に伴い、議会議員並びに特別職及び一般職の職員の平成21年6月期の期末・勤勉

手当の一部を凍結するものであり、平成21年6月1日から施行するものであり、凍結する支給月数については、議会議員、教育長、常勤監査委員、幸寿園管理者及び八乙女荘管理者にあつては期末手当0.15カ月、また一般職の職員にあつては期末手当0.15カ月、勤勉手当0.05カ月の合計0.2カ月。

「大仙市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、平成21年6月1日から平成21年6月30日までの間における市長の給料月額を、附則の規定により84万5千円となっている現行の額からその10分の1に当たる額を減じた額とするもの。また、先の議案と同様に市長及び副市長の平成21年6月期の期末手当0.15カ月分を凍結するものです。

報告と議案は各常任委員会に審査付託され、慎重審査されたあと、本会議で表決されました。

請願・陳情・意見書

請願

- ◇農地法の「改正」に反対することについて
提出者 農民運動秋田県連合会委員長 佐藤長右衛門 【趣旨採択】
- ◇ミニマムアクセス米の輸入見直しに関するものについて
提出者 農民運動秋田県連合会委員長 佐藤長右衛門 【採 択】
- ◇政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいて、20万トン規模の政府米買い入れを求めるものについて
提出者 秋田県米価対策共斗会議議長 佐藤長右衛門 【採 択】

陳情

- ◆後期高齢者医療保険証の取り上げ禁止と保険料減免に関するものについて
提出者 全日本年金者組合秋田県本部執行委員長 渡部雅子 他 【不採 択】
- ◆市道玉川2号線の早期拡幅整備、舗装工事等に関するものについて
提出者 大仙市健見内 岩田五左衛門 他 【採 択】
- ◆南外19号線に関するものについて
提出者 大仙市南外 荒沢自治会長 伊藤民也 他 【採 択】
- ◆JR不採用問題の早期解決を求めるものについて
提出者 国鉄労働組合秋田地方本部執行委員長 瀬下一司 【継続審査】
- ◆物価に見合う年金の引き上げを求めるものについて
提出者 全日本年金者組合秋田県本部執行委員長 渡部雅子 他 【採 択】

意見書

(全意見書が原案可決)

- ミニマムアクセス米の輸入見直しに関する意見書
 - 政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいて、20万トン規模の政府米買い入れを求める意見書
 - 物価に見合う年金の引き上げを求める意見書
- ※右記の意見書は、大仙市議会常任委員会等の提案により議決し、内閣総理大臣をはじめ、各関係大臣等に要望しました。

第2回・第3回
臨時会を開催

先進地に学ぶ!

委員会・議員連盟視察研修レポート

6月に各常任委員会が、7月に企業誘致促進議員連盟が視察研修を行いました。各委員長・会長から研修レポートが提出されましたのでご報告いたします。

総務常任委員会

6月2日から3日にかけて福島県会津若松市を視察しました。視察の目的は「第2次会津若松市行政システム改革プラン」について伺い、意見交換等を行うものであります。

担当の人事課職員から説明を受けたが、当市は平成15年から平成18年までの3カ年を財政再生期間と位置づけ、行政システム改革プラン及び財政健全化計画を土台とした行動計画「会津



会津若松市で行政システム改革プランについて意見交換をする総務常任委員



若松市行財政再建プログラム」を取りまとめ厳しい改革に取り組み、さらに持続可能な行政システムを構築するため新たな行政システム改革プランを平成20年に5年間の行財政改革の大綱として策定しました。このプランは市民満足度のさらなる向上をめざしてと題して、市民協働の市政運営を図るため、住民自治への取組み、財政基盤強化への取組み、及び市民満足度を高めていくための取組みの3つの視点に立って具体的な改革を進めるとのことでした。説明の後、

質問や意見交換にりましたが、各委員から活発な発言があり有意義な視察であったと感じたところであります。

大仙市においても行財政改革を進めておりますが、このことよって市民サービスを低下させることの無いように、市議会議員としての責務を果たすよう努める所存であります。

(委員長 竹原弘治)

企画産業常任委員会

6月2日から3日にかけて、山形県長井市と米沢市を視察しました。

長井市では、家庭から排出される生ごみを回収し、堆肥化して販売する「レインボープラン事業」について研修しました。

平成8年からコンポストセンターを設置しており、現在でも多くの視察者を受け入れている生ごみ再資源化の先進地であります。ごみが減量化されるだけではなく、堆肥を使用して耕作が行われることで、農薬使用を抑制した、安心して食べられる農産物の生産にもつながります。

市民で構成する「レインボープラン推進協議会」が運営主体となっていることも特徴的でした。

米沢市では、米沢商工会議所で運営する「地域産業支援セン

ター」に伺いました。そこでは、新規創業・新分野進出を図ろうとする小規模事業者へセンター内の入居スペースの賃貸を行う「インキュベート事業」について説明を受けました。

今回視察した両市は、それぞれ循環型社会の構築・起業家の育成という先進的な事業において成果を挙げており、大変参考となりました。また、行政主導ではなく、市民・商工会議所等と連携が図られている点も見習っていくべきと思われました。

(委員長 児玉裕一)



長井市で市民ガイドからレインボープランの説明を受ける企画産業常任委員



議会のバリエーション

- 〔4月〕**
 - 9日 議会運営委員会
 - 〃 議会報編集委員会
 - 15日 長崎県長崎市議会建設水道委員行政視察来庁
 - 20日 議会運営委員会
 - 22日 企画常任委員会所管事務調査
 - 27日 教民常任委員会所管事務調査
 - 〃 第2回臨時会・各常任委員会正副委員長会議
- 〔5月〕**
 - 8日 建水常任委員会所管事務調査
 - 12日 京都府亀岡市議会総務文教常任委員会行政視察来庁
 - 19日 会派代表者会議
 - 20日 愛知県小牧市議会福祉環境委員行政視察来庁
 - 22日 議会運営委員会
 - 29日 第3回臨時会・議員全員協議会
 - 〃 教民常任委員会協議会
- 〔6月〕**
 - 1日 議会運営委員会
 - 2〜3日 総務・企画・教民常任委員
 - 〃 視察研修
 - 3〜4日 建水常任委員会視察研修
 - 8日 第2回定例会(第1日目)
 - 16日 第2回定例会(第2日目)
 - 17日 第2回定例会(第3日目)
 - 18〜19日 各常任委員会審査
 - 〃 建水常任委員会所管事務調査
 - 22日 議会運営委員会
 - 24日 第2回定例会(最終日)
 - 26日 2市1町議会議員交流会
- 〔7月〕**
 - 3日 企業誘致促進議員連盟視察研修

教育民生常任委員会

6月2日から3日にかけて、茨城県那珂郡東海村を視察しました。

東海村では、昭和57年4月に開設した30床の村立病院はありましたが、全国の自治体病院が抱える共通の課題である「医師の確保」や「一般会計からの繰り出し」などの課題もあり、平成11年に「地域医療計画基本構想策定委員会」を設置し、移転新築を見据えた病院経営の在り方について協議・検討を重ね、平



東海村で村立病院の指定管理者制度導入について説明を受ける教育民生常任委員



成18年5月に社団法人地域医療振興協会を指定管理者とした

「村立東海病院」を開院しました。この間、議会や村民への説明、病院職員への説明会、職員組合との団体交渉などを実施しており、建て替えについては了承は得られたものの、指定管理者制度を導入することについては村民や議会の中でも意見が分かれたとのことでした。採算性よりも医師確保に主眼を置き、指定管理制度を導入することとしたものの、運営や医師の体制が変わることへの不安が大きかったようでした。

現在は同協会の運営により患者数も増え、収益も上がっているとのことでした。

当市にも市立大曲病院があり、今後の病院運営の在り方を考えていく上で大変参考となる研修でありました。

(委員長 渡邊秀俊)

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会では栃木県小山市で「土地区画整理事業」及び「まちづくり交付金事業」の項目について視察しました。

小山市は昭和35年頃まで農業を中心とした街であり、学校を卒業すると就業のために東京に

出なければならぬ状況から、積極的な企業誘致策を展開し、富士通、昭和電工、小松等大きな工場がJ R宇都宮線東口に立地しました。そのような中で早急に幹線道路の整備及び住宅地の供給をする必要が生じ、それを解決する手法として土地区画整理事業を採用し、現在では小山駅東側市街地の約65%にあたる約856haが区画整理事業により整備され、約6万1千人、2万5千世帯の市民が住む大住宅地になりました。

また小山市は平成17年に市民が主体となって、地区の将来を

考える「小山市まちづくり条例」を施行。地元での約束事が定められたまちづくり交付金事業を市内5箇所で行っており、その区域内では建築物の高さ、用途、敷地面積、垣根又はさく

の構造、壁面の位置、建築物の形態又は意匠等の制限を設けるなどのルールが徹底され、市民、事業者及び行政による協働のまちづくりが進められています。当市の今後の事業の参考になります。貴重な事例を研修することができました。

(委員長 大野忠夫)

セントラル自動車(宮城県大衡村)を視察

大仙市企業誘致促進議員連盟

大仙市企業誘致促進議員連盟では、7月3日に宮城県黒川郡大衡村を視察しました。議員連盟は、企業誘致の本格的な推進のため、昨年6月に議員全員で設立したものです。

大衡村は、トヨタ自動車の子会社であるセントラル自動車の誘致に成功しており、誘致の経緯、経済効果等を研修して参りました。大衡村の跡部村長からは、「地道な営業活動と、魅力ある優遇制度が必要。特に、企業からの要求に対してはスピードのある対応が不可欠である」



小山市で土地区画整理事業等について説明を受ける建設水道常任委員



小山市で土地区画整理事業等について説明を受ける建設水道常任委員



との貴重な意見を伺いました。当市では、神岡地区が新規工業団地の造成に最適であるとして県から評価され、今後ますます積極的な誘致活動が必要となってくると思います。雇用促進・地域活性化には欠かせないものであり、市当局と一体となつて、誘致へ向けて努力して参ります。

(会長 佐々木昌志)

提出された議案と審議結果

(このページにのみ適用) ■原案可決 ■同意 ■認定 ■承認 □継続審査

【第2回臨時会】4月27日(1日間)

- 専決処分報告について(大仙市税条例等の一部を改正する条例)
- 専決処分報告について(大仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)
- 専決処分報告について(平成20年度大仙市スキー場事業特別会計への繰入額の変更)
- 専決処分報告について(平成20年度大仙市一般会計補正予算(第15号))
- 専決処分報告について(平成20年度大仙市土地区画整理事業特別会計補正予算(第5号))
- 専決処分報告について(平成20年度大仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号))
- 専決処分報告について(平成20年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第4号))
- 専決処分報告について(平成20年度大仙市スキー場事業特別会計補正予算(第2号))
- 平成21年度大仙市一般会計補正予算(第1号)

【第3回臨時会】5月29日(1日間)

- 大仙市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【第2回定例会】6月8日～6月24日開会(17日間)

- 峰吉川財産区管理会財産区管理委員の選任について
- 教育委員会委員の任命について(2件)
- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(2件)
- 大仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市協和内水面漁業近代化施設設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市協和広場等利用施設設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市公園条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市南外民俗資料交流館条例の一部を改正する条例の制定について

- 大仙市神岡中川原運動公園設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市神岡農村広場施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市協和農業情報センターインターネット利用料徴収条例を廃止する条例の制定について
- 大仙市立太田生活改善センター条例の制定について
- 市道の路線の認定及び廃止について
- 平成21年度大仙市一般会計補正予算(第2号)
- 平成21年度大仙市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成21年度大仙市老人保健特別会計補正予算(第1号)
- 平成21年度大仙市上水道事業会計補正予算(第1号)
- 工事請負契約の締結について
- 平成21年度大仙市簡易水道事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成21年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成21年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成21年度大仙市老人デイサービス事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成21年度大仙市スキー場事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成21年度大仙市一般会計補正予算(第3号)
- 平成21年度大仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成21年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成21年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成21年度大仙市老人デイサービス事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成21年度大仙市スキー場事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成21年度大仙市上水道事業会計補正予算(第2号)
- 大仙市中仙地域農業集落排水事業受益者分担金に関する条例の制定について



編集後記

月日の流れは早いものです。ついこの間田植をしたと思っただけ、もう田園は緑のジュエリーとなりまして。

平成21年第2回定例会も、上程された案件はいずれも原案可決、無事終了致しました。

大きな背中に夢を乗せ出発した我が大仙市も早5年目。当局と議会とが一体となってさまざまな課題に取り組み、一歩一歩前進してまいりました。しかしながら現状を見れば、政治的にも経済的にも先の見えない不安定な状況にあり、地方は財政難と高齢化にあえぎ、明日は見えない状況にあります。我々議員は残された任期の2ヶ月ではありますが、諦めることなく、ひるむことなく、当局と大いに議論をし、一体となって市民の皆様への負託にこたえるべく頑張る覚悟でございます。

人が活き、人が集う、夢のある田園交流都市を目指して。

編集委員 橋村 誠記